

日本・ASEANの経済発展に向けた新たなスタートを

～35回目を迎えた日本・ASEAN経営者会議 (AJBM) を踏まえて～



左から

大泉啓一郎氏 (モデレーター)

日本総合研究所 調査部 環太平洋戦略研究センター 主任研究員

ドミンゴ・L・シアゾン Jr.氏

駐日フィリピン特命全権大使

大西克邦氏

日本アセアンセンター 事務総長

萩原敏孝氏

副代表幹事・アジア委員会委員長
第35回AJBM共同議長

経済同友会では、ASEAN諸国との交流を積極的かつ効果的に推進するため

1974年に「日本・ASEAN経営者会議 (AJBM)」を立ち上げ、毎年1回民間レベルでの会議を開催している。

今回は、35回目を迎えたAJBMの今後の役割と日本・ASEAN諸国の新たな関係構築を探るため

フィリピン大使であるドミンゴ・L・シアゾン Jr.氏、日本アセアンセンター事務総長の大西克邦氏

日本総合研究所主任研究員の大泉啓一郎氏、萩原敏孝アジア委員会委員長による座談会を開催した。

日本は、東アジア諸国にとって真に頼れるパートナーとなっているか。

また、日本が東アジアの経済発展に積極的役割を果たさなければ

成長するアジアの活力も取り込めず、わが国の持続的発展も望めない。

座談会では、冒頭、それぞれの立場から所見を述べた後、東アジアにおける日本の役割

民間の果たすべき役割、そして新たな経済連携の姿などについて

さまざまな角度から意見交換を行った。

➔ 第35回日本・ASEAN経営者会議の報告はP09-11に掲載

各出席者の所見と紹介

今は、東アジアの経済発展に絶好の機会

駐日フィリピン特命全権大使
ドミンゴ・L・シアゾン Jr.氏

50年前、日本に留学したことに始まり、1993年から2年間駐日大使を務め、2001年より二度目の大使となり現在に至っている。妻も日本人で、個人的にも日本とは非常に深い関係を築いてきた。95年から2001年までフィリピンの外務長官を務め、ASEAN各国の経済発展にかかわってきたが、こうした経歴を踏まえ、これからもASEANと日本の橋渡し役を担っていきたい。日本のASEANに対する長い間の経済協力によって、ASEANも一緒に成長してきた。こうした歴史的な背景もあり、今、新政権から東アジア共同体という構想が出てきたのだと思う。ASEANと日本のさらなる関係強化に向けて尽力していきたい。



ドミンゴ・L・シアゾン Jr. 駐日フィリピン特命全権大使

1939年生まれ。59年マニラ・アテネオ大学卒、政治科学学士。60年東京外国語大学より日本語熟練証明書、64年東京教育大学において物理学学士、78年米コロラド大学（サマースクール）にて経済学修士、79年米ハーバード大学にて行政学修士。64～68年駐日フィリピン大使館、68～73年駐スイス・フィリピン大使館二等書記官兼領事、73～78年駐オーストリア・フィリピン大使館代理大使（ウィーン）、79～85年国際原子力機関（IAEA）および国連工業開発機関（UNIDO）のフィリピン特命全権大使（ウィーン）、80～85年駐オーストリア・フィリピン大使、82年国際原子力機関（IAEA）総会議長、85～93年国連工業開発機関（UNIDO）事務局長（ウィーン）、93～95年駐日フィリピン特命全権大使、95～2001年フィリピン外務長官、2001年9月駐日フィリピン特命全権大使に就任。



今後はASEANから日本へ ヒト、モノ、カネの流れが加速する

日本アセアンセンター 事務総長
大西 克邦氏

大学を卒業してすぐ、アジア各国を巡った。その経験からか、国際機関アジア生産性機構に入局し、2006年まで40年間ずっとアジアにかかわりを持ってきた。その後、ASEANからのミッションの受け入れや、日本の専門家をASEANに派遣するベンチャー企業を立ち上げ、この4月からは日本アセアンセンターの事務総長に就任した。

日本はASEANを輸出や直接投資の対象と見る向きが強いが、タイなど一部の国ではかなり発展している地域もあり、今後はASEANから日本への貿易、投資、観光も出てくるだろうと思われる。日本アセアンセンターでは、ASEANからの輸出品の展示会や文化に関するイベントを頻繁に開催しているが、これはASEANと日本の関係の変化を見据えてのことだ。新しい関係のあり方を模索していきたい。そのために、日本アセアンセンターも変化していかなければならない。

大西 克邦（おおにし・よしくに） 日本アセアンセンター 事務総長

1940年京都府生まれ。65年早稲田大学法学部卒業、75年英国バース大学修士課程修了、85年英国バース大学博士課程修了（開発経済学）。67年アジア生産性機構（APO）国際事務局入局、74～95年計画部並びに調査企画部担当、96～2003年調査企画部長、2004～06年事務総長顧問、2007年～日本国際ビジネスアドバイザー 代表取締役社長、2008年～国際機関日本アセアンセンター 事務総長。



2010年はASEANを取り巻く環境が大きく変わる年になる

日本総合研究所 調査部 環太平洋戦略研究センター 主任研究員
大泉 啓一郎氏

大学院時代での研究(タイ東部の土壌調査)の際に、東南アジアの魅力に惹かれ、その後、領域を農業から経済へと変えて、同地域の研究に取り組んできた。現在は、日常業務としてタイ、マレーシアの経済動向の調査に取り組む一方、人口や都市化と経済成長の関係、FTAによる貿易や投資の役割変化などの視点から、長期的なアジア像を描きたいと考えている。

今年、日本・ASEAN経営会議が35回を迎えたことを踏まえた今回の座談会では、モデレーターとしての立場から、新しい関係構築のために広範囲の議論を行いたいと考えている。特に、2010年はASEANを取り巻くFTAが大きく進展する画期的な年であり、問題提起や多方面からの意見をいただき、今後に生かしていく教訓を得る場としたい。

大泉啓一郎(おおいずみ・けいいちろう) 日本総合研究所 調査部 環太平洋戦略研究センター 主任研究員

1963年大阪府生まれ。88年京都大学大学院農学研究科修了。京都大学東南アジア研究センター-研修生を経て、90年三井総合研究所(現日本総合研究所)入社。東京大学・法政大学非常勤講師。2004年外務省対タイ経済協力計画委員会委員。2006年~09年国際協力機構(JICA) 社会保障課題別支援委員会委員。

グローバル環境の変化とともに AJBMの役割も変化する

副代表幹事・アジア委員会委員長/第35回AJBM共同議長
萩原 敏孝氏

経済同友会ではさまざまな委員会を経て、2006年度から3年間、アジア委員会の委員長を務めてきた。同時に、AJBMの日本側代表としても活動している。AJBMは35年にわたり、日本とASEANのビジネス・リーダーが一堂に会する場として役割を果たしてきた。日本とASEANの相互理解と協力関係の構築に大きく貢献してきており、評価すべきものがある。しかし、新興国経済の成長やグローバル課題の出現などグローバル環境の変化とともに、AJBMの果たすべき役割も変わり始めているのかもしれない。来年の第36回AJBMは、東京で開催される予定だ。日本とASEANのより良い未来のために、参加者のより深いかわりと意義ある成果を追求する新たなスタートを切りたい。



萩原 敏孝(はぎわら・としか) 小松製作所 相談役・特別顧問/副代表幹事・アジア委員会委員長

1940年東京都生まれ。67年早稲田大学大学院法学研究科修了。69年小松製作所入社、90年取締役、95年常務取締役、97年専務取締役、99年代表取締役副社長、2003年代表取締役会長、2008年相談役・特別顧問に就任。

2001年5月経済同友会入会、2003年度より幹事、2007年度より副代表幹事。2002年度政治委員会副委員長、2003~04年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2005年度日本の対外援助委員会委員長、2006年度アジア委員会委員長代理、2007~09年度アジア委員会委員長。

意見交換

「日本・ASEANのより良い未来のために」

AJBMにおける3つのテーマ

大泉：ASEANは、日本にとって欠かせないパートナーとなっている。AJBMが初めて開催された35年前、東南アジアは日本にとって遠い存在だったが、85年のプラザ合意以降、日本企業の進出もあり、現在はとても身近な存在となった。タイ料理も今では一つのステータスを得ている。2010年、ASEANを中心とした東アジア域内のFTAネットワークができあがる。新しいASEANを見出す重要な節目ではないだろうか。まず、ASEANへの期待や新しい関係構築について、皆さんの意見をお聞かせいただきたい。

萩原：AJBMは、74年に初めて開催され、35回目の今年がベトナム・

大泉 啓一郎氏



ホーチミンで開かれた。リーマン・ショック後ということもあり、「世界経済危機—経済界にとっての課題と解決策」「日ASEANにとっての新たな経済モデル」「意義ある日ASEAN間のEPAの実施に向けて」という3つのテーマで議論した。第一に、今回の世界経済危機によるASEAN経済への影響は、97年のアジア通貨危機の時と比較して限定的であり、随所に回復の兆しが見えてきている。これをどう本格的回復の軌道に乗せていくかが課題だという共通認識が確認された。第二に、ASEAN経済の持続的発展のためにはASEANの内需拡大が極めて重要であり、教育水準が高く若い労働力が豊富であるASEANには、そのポテンシャルが十分あるとの認識で一致した。一方で、電力や道路などインフラ整備が遅れており、資金も不足しているため、依然として日本をはじめとする他国からの支援を求めていることがベトナムやカンボジアのパネリストから述べられ、民間も含めた日本とASEANの一層の連携の必要性が確認された。第三に、日ASEAN間には二国間と多国間の双方のEPAが存在しているが、課題が多く、制度の改善に向けて民間が積極的に行動していかなければならないことが議論された。

これまでAJBMは、民間ベースでの独立した活動として、意図的に政府関係機関と距離を置いていたが、今後は日本アセアンセンターともお互いに情報交換できるような協力関係

を築いていきたいと考えている。また、AJBMでの議論の結果を、各国政府にアピールできるよう、より効果的な形に発展させていきたい。

大西：先日、東アジア首脳会議にあわせて開催された日・ASEAN首脳会議において、日本とASEANとの関係強化が議長声明として発信されている。改めて、日本とASEANをつなぐ役割として、日本アセアンセンターが重要な機関であると認識した。福田首相の時代に、ASEANへの投資、貿易、観光、人的交流という四つの柱による、信頼のパートナーシップ強化というミッションがスタートした。私たち日本アセアンセンターは、投資においてはセミナーを開催するほか、企業家の方々に現地へ赴いていただき、可能性を探っていただいている。また、貿易においては展示会を、観光においては若者たちを対象としたツアーを開催している。今後は、ASEANから日本へのツアーを行うなど、双方向の交流を目指していきたい。さらに一般国民への理解を深めるべく、アセアンホールの活用を促進し、日本とASEANの新たな関係構築における象徴的な存在に発展させていきたい。社会に広く開かれた国際機関として、ネットワークが非常に重要と考えている。AJBMとの協力・連携により、日本とASEANの関係強化に貢献できればと思う。

シアゾン：日本とASEANのビジネスの関係を考える時、AJBMの存在意義は大きい。ASEANと日本の貿



左から大泉啓一郎氏 (モデレーター)、ドミンゴ・L・シアソンJr.氏、大西克邦氏、萩原敏孝氏

易は、1980年では355億ドルだったが、2008年には1,850億ドルへと拡大している。ASEANの発展は、日本のODAや経済界の援助によるところが大きい。さらに、地震や台風などの自然災害発生時にも、必ず日本は最初に援助に来てくれる。ASEANにとってかけがえのない存在だ。EPAについては、日本がもっと違うアプローチをすれば、交渉も進展するのではないか。そして、日本はもっとリーダーシップを発揮すべきだ。日本が中国、韓国、オーストラリアとの連携を深めていかなければ、東アジア地域の新たな展開は見えてこない。2010年にはASEANとインド、豪州・ニュージーランドとのFTAが発効される。いずれにしても、東アジアの発展に参加する国と金融の分野で協力する国、両方のサポートが必要だ。

日本のリーダーシップとは

萩原:日本政府はこれまで、東アジア諸国とのより良い関係構築のた



ASEAN地図 (資料:外務省ホームページより)

めにさまざまな施策を実施してきた。しかし、日本が真のリーダーとなるためには、さらなる行動力が求められる。ASEAN経済は着実に発展してきており、今後は中国、インド、アメリカやヨーロッパとの経済関係を強めていこう。ASEANの経済パートナーが多様化する中、日本に対する期待が薄れることのないよう、積極的に行動していくことが重要だ。

シアゾン:ヨーロッパで25年暮らし、地域統合の発展過程を間近で見て、アジアの地域統合もこうあるべ

きだと考えていた。東アジア連携の強化とこれによる将来の繁栄には、やはり日本がリーダーシップをとらなければいけない。そのためにも人口減少の問題などには早く手を打つべきだ。これは極めて重要な問題である。将来日本にとって、人的資源の豊富なASEANの存在が重要となろう。

日本の持続的発展とASEAN

大泉:日本の投資の累積額は、対



ドミンゴ・L・シアゾン Jr.氏

中国よりも対ASEANの方が多。ASEAN域内にはすでに工業の分業体制が確立している。こうしたことを日本は認識しなければならない。ASEANとの関係はEPAが中心にならざるを得ないが、内容には課題が多く、整備していく必要があると思うが、ご意見を伺いたい。

シアゾン：EPAにおける日本の特惠

関税対象品目のオファーは、フィリピンより少なく、インドネシアやベトナムの方が多。物品貿易の問題が山積している中で、日本は今、木を見て森を見ずという状況に陥っているのではないか。

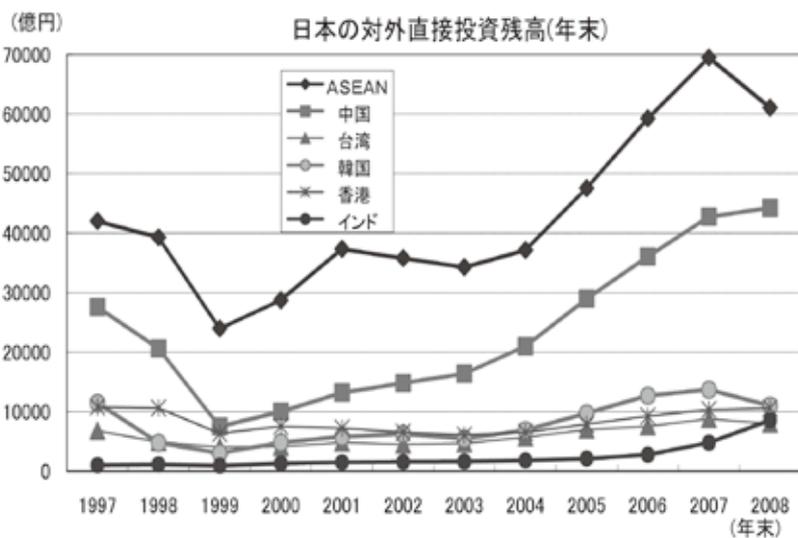
萩原：日本はまだ東アジア全体の具体的連携の形が見えていない。ASEANとの間にも、投資、サービス、知的所有権、安全保障、感染症、環境など、連携を必要とする分野は広範にわたっている。ASEANとの協力関係の強化が、日本の将来にとって極めて重要であることを、官民ともに十分認識する必要がある。例えば、看護師と介護福祉士の受け入れに関しては、今後高齢化の進展とともに労働力が減少する中、本当に彼らの助けが必要なのであれば、継続的に来てもらえる態勢をしっかりと考えるべきである。

大西：東アジアの将来について、日本の政治家はもっと国民の期待を膨らませるような大きな理想を持ってもいいのではないか。長い目で見て新しい関係を作り上げていく必要がある。一方で、私は日本は

大国ではないと意識した方がいいのではないかと思っている。東アジア連携には、必ずしも日本が盟主である必要はなく、むしろASEANを主軸として、共に進んでいく方が自然であるような気がする。FTA/EPAによる経済面でのパートナーシップの強化や環境問題を含む国境を越えた安全保障に取り組み、ネットワークを深めていくことが、東アジアの連携の基本となるのではないか。

萩原：日本はASEANとの関係のためにも、中国や韓国との相互理解をさらに深め、信頼関係を醸成していくことが重要だ。東アジアの新しい連携の最初のステップは、まず経済関係の強化である。FTA/EPAは非常に重要であり、少なくとも日本とASEANとの間はもっと強固なものにしていくべきだろう。

大泉：機能的なリーダーシップと言い換えることができるかもしれない。例えば環境やエネルギーという問題では、日本は実績もノウハウもある。課題を処理できる国として、実質的なリーダーシップを発揮していく。それが持続的な発展につな



(資料) 外務省アジア大洋州局地域政策課「目で見えるASEAN—ASEAN経済統計基礎資料—」(平成21年9月)

●日本アセアンセンター

1981年5月25日に、当時の東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国(原加盟国:インドネシア共和国、マレーシア、フィリピン共和国、シンガポール共和国、タイ王国)政府及び日本国政府が「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター設立協定」に署名して設立された国際機関。

●フィリピン共和国(Republic of the Philippines)

概要:1946年7月4日独立。独立時の大統領はマヌエル・ロハス(ロハス現上院議員の祖父)。面積約30万平方メートル(日本の約8割)。7,109の島々からなる島嶼国家。人口:約8,857万人(うち、マニラ首都圏は約1,155万人。2006年8月実施、フィリピン国勢調査)。宗教:ASEAN唯一のキリスト教国。カトリック83%、その他キリスト教10%、イスラム教5%(ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上)。種族:マレー系が主体。他に中国系、スペイン系及びこれらとの混血、少数民族。



がっていくのではないか。

カネの循環というテーマ

萩原:カネの循環の問題もある。東アジア諸国は、欧米諸国への輸出で積み上げた貿易黒字の外貨を欧米諸国への投資という形で還流させてしまっているが、今後は貯めた外貨を東アジアに投資する仕組みも作るべきだ。ファンドの活用なども含め、今後議論していくテーマだと考える。

シアゾン:確かに、民間貯蓄をいかに有効に東アジアで循環させるかはこれからの課題だ。

大泉:ODAも重要だ。カンボジアなどASEANの後発国はまだまだ開発が遅れており、ODAによる支援が必要だ。同時に、日本企業はASEANにおける民間協力のあり方についても真剣に考えていかな

大西 克邦氏



●EPA:経済連携協定 (Economic Partnership Agreement)

経済条約のひとつ。自由貿易協定 (FTA) を柱として、関税撤廃などの通商上の障壁の除去だけでなく、締約国間での経済取引の円滑化、経済制度の調和、及びサービス・投資・電子商取引等のさまざまな経済領域での連携強化・協力の促進等をも含めたものをいう。

●FTA:自由貿易協定 (Free Trade Agreement)

物品の関税、その他の制限的な通商規則、サービス貿易等の障壁など、通商上の障壁を取り除く自由貿易地域の結成を目的とした、二国間以上の国際協定。

●ODA:政府開発援助 (Official Development Assistance, 略称:ODA)

国際貢献のために先進工業国の政府、及び政府機関が、発展途上国に対して行う援助や出資のこと。

なければならない。

シアゾン:ベトナムやラオスにはODAによって建設された発電所があるが、それら支援のおかげで工業開発が進み、過去20年間毎年経済は成長している。天然ガスや石油など豊富な資源を有するミャンマーの支援は今後の課題だ。

大西:外務省がASEANにおいて昨年実施したアンケートでは、日本が信頼できる国かという問いに93%が信頼できると答えている。しかし、政府レベルでの協力が活発な一方で、民間企業の投資は低調だ。カンボジアを例に挙げると、同国の対内直接投資に占める日本企業からの累積投資額は全体の1割にも満たず、中国、韓国、マレーシアに後れを取っている。日本企業の意思決定の遅さにも原因があるのではないか。今後の課題はこうした企業対応が改善できるか否かだ。

大泉:来年、ASEANをめぐるFTAが大きく様変わりする。日本の製造業の生産拠点はASEANに集中している。現地の企業と協力関係を深め、共に世界市場を攻めることも可能になる。新しいビジネス・スタイルが出てくるだろう。

シアゾン:開発途上国の消費者の所得も上がっているため、ここにもビジネス・チャンスがあるだろう。関税



萩原 敏孝氏

を下げてEPAのルールをわかりやすくすべきである。日本企業はサービス分野における投資が限定的であり、ここにも可能性がある。

萩原:日本にとってASEANの重要度は今後ますます高まってくる。今後ASEANでは、中間層の人口増加に伴い、消費も拡大することが見込まれている。アジア全体の成長エネルギーをどう活用するか。日本はまず、今以上に開かれた国になる必要があるだろう。